

I-5 新型コロナウイルス感染症の流行と日本人の旅行

当財団では、2020年度より新型コロナウイルス感染症の流行が旅行市場に及ぼした影響把握を目的に、定期的を実施している「JTBF 旅行実態調査」、「JTBF 旅行意識調査」(6ページ参照)の調査内容を拡充し、分析を進めている。本稿では、2020年1月から2023年6月までの約3年半の調査結果について紹介する。

なお、本章では、「JTBF 旅行実態調査」のうち2022年4~5月に実施した調査は「2022年4月調査」、2023年5~6月に実施した「JTBF 旅行意識調査」は「2023年5月調査」と表記する。

■ 旅行実態

2023年3月の国内旅行「予定どおり実施率」
8割超でコロナ禍前の状況へ

(1) 旅行実施への影響

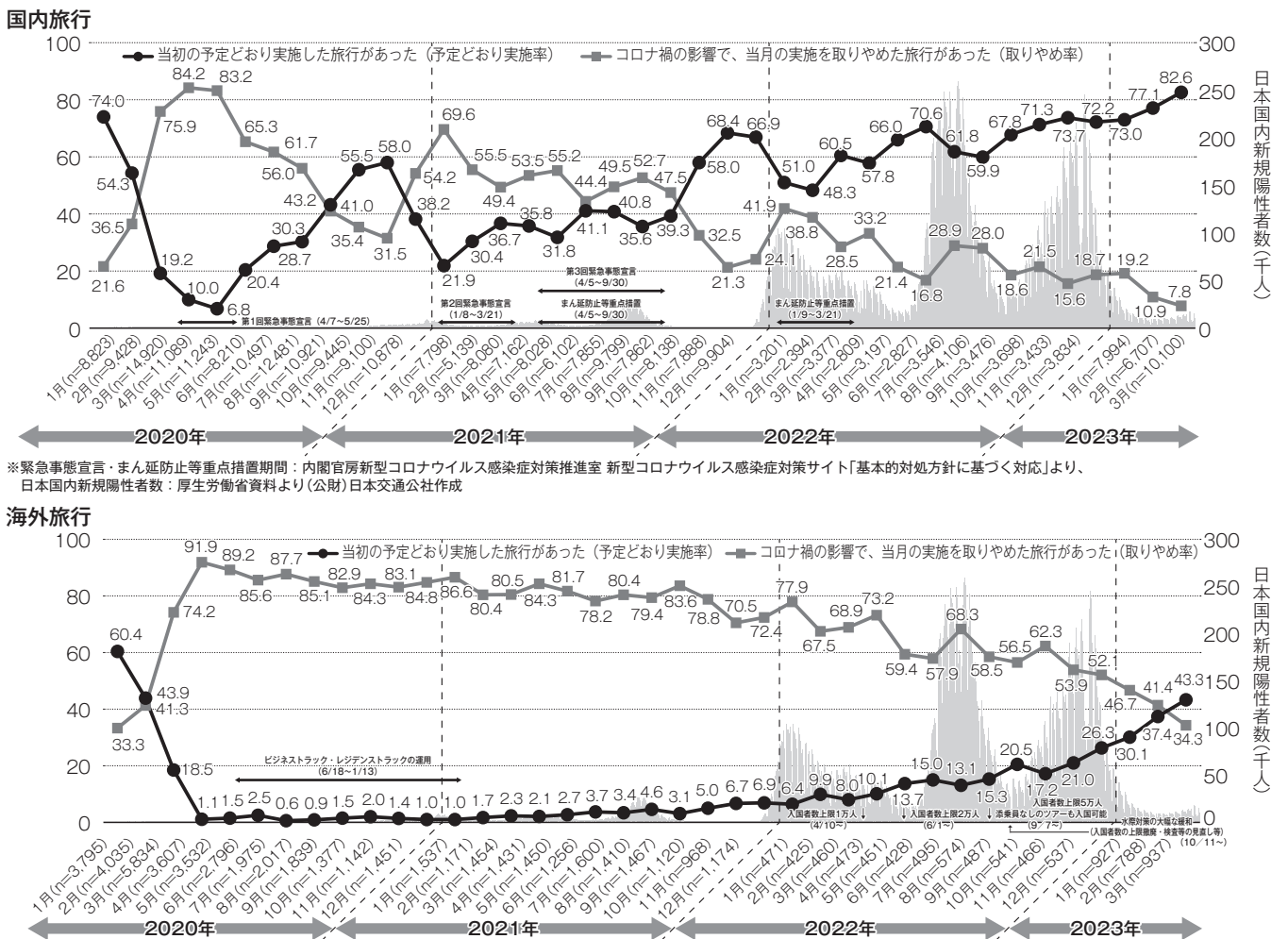
国内旅行への影響を見ると、「当初の予定どおり実施した旅行があった」と回答した割合(予定どおり実施率)は、コロナ禍初期(2020年5月)には6.8%にとどまっておき、その後も緊急事態宣言等の発出や感染拡大の状況に応じて増減を繰り返し

てきた。2021年10月以降は、感染者数が増加している時期があるにもかかわらず、継続して予定どおり実施率が「コロナ禍の影響で、当月の実施を取りやめた旅行があった」と回答した割合(取りやめ率)より高い割合で推移している。特に2023年3月には、予定どおり実施率が8割を超え、調査開始以来、最も高い割合になった。また、コロナ禍を理由とする取りやめ率も調査開始以来初の1桁台(7.8%)となり、国内旅行実施の状況はコロナ禍前の状況に戻りつつあることがわかる。

海外旅行への影響を見ると、予定どおり実施率は、入国制限や水際対策の強化等の背景から、2020年4月から2022年3月までは10%未満の割合で推移してきた。2022年4月以降は、入国者数の上限引き上げや撤廃、入国時検査等の見直し等の水際対策の緩和が漸進的に行われたことから、徐々に予定どおり実施率が上昇し、2023年3月には2020年2月以来の4割超えで取りやめ率を上回った。取りやめ率は、2020年5月から2022年1月までは7~8割台で推移していたが、2022年以降は徐々に減少し、2023年3月には34.3%とコロナ禍初期(2020年1月)と同水準まで減少した(図I-5-1)。

図I-5-1 コロナ禍による観光旅行への影響(旅行を計画していた人のみ)(複数回答)

(単位: %)



*緊急事態宣言・まん延防止等重点措置期間：内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 新型コロナウイルス感染症対策サイト「基本的対処方針に基づく対応」より、日本国内新規陽性者数：厚生労働省資料より(公財)日本交通公社作成

*ビジネスラック・レジデンスラックの運用期間：内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室 新型コロナウイルス感染症対策サイト「水際対策強化に係る新たな措置(7)」より、日本国内新規陽性者数：厚生労働省資料より(公財)日本交通公社作成 資料：(公財)日本交通公社「JTBF 旅行実態調査」